

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

第2期沖縄市まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

沖縄市

### 3 地域再生計画の区域

沖縄市の全域

### 4 地域再生計画の目標

本市の総人口は国勢調査によると、2015年は139,279人となっており、住民基本台帳によると2020年は142,634人となっている。総人口はこれまで増加で推移してきたが、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、2035年頃をピークに減少に転じる事が予測されており、2045年は148,791人となる見込みである。

2015年の国勢調査における本市の年齢3区分別の人口構成比をみると、年少人口(0～14歳)が18.3%(25,466人)、生産年齢人口(15～64歳)が63.2%(88,084人)、老年人口(65歳以上)が17.9%(24,933人)となっている。国勢調査におけるこれまでの推移と国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、生産年齢人口は増加傾向で推移してきたが、2015年の88,084人をピークに減少に転じると予測されている。また、年少人口が減少傾向で推移する一方で、老年人口が増加し続けており2020年までには逆転する見通しとなっている。

沖縄県の人口移動報告年報によると、本市における2020年の出生数は1,500人、死亡数が1,153人で、347人の自然増となっている。過去30年間の推移をみると、一貫して出生数が死亡数を上回っており、自然増が続いている。しかし、近年の出生数が、平成20(2008)年の1,847人をピークにやや減少傾向となっている一方、死亡数は増加傾向で推移しており、自然増が続いているものの増加数は小さくなる傾向となっている。このまま死亡数の増加が続くと、将来的には出生

数と死亡数が逆転し、自然減となることが予測される。また、本市の合計特殊出生率は1.89で、県平均と比べて高くなっているものの、20～30代の女性の減少がみられることから、出生数の減少も予測される。

沖縄県の人口移動報告年報によると、本市における2020年の転入数は6,606人、転出数が6,614人で8人の社会減となっている。過去30年間の推移をみると、1992年以降、転入者数が転出者数を上回る「社会増」で概ね推移していたが、2007年に転入者数が減少し「社会減」となり、社会増となる年度はあるものの、その後は社会減の傾向が続いている。

少子高齢化の進行や生産年齢人口の減少によって、地域経済の低迷、社会保障費の増大等による生産年齢人口への負担増および地域活力の低下により、人口減少がさらに進むことが懸念される。

本市の人口を維持するためには、子育て環境の充実を図ることで合計特殊出生率の向上や子育て世代の定住促進を図るとともに、雇用の創出・確保によって流出人口の抑制および地域経済の活性化に取り組む必要があり、本計画において、次の3つの項目を基本目標として定め、2060年に人口約149,000人を達成し、『「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を支える「まち」をつくる』という流れの確立に向け取り組む。

基本目標1 稼ぐ力を高めるとともに、新しいひとの流れをつくる

基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標3 安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

## 【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和6年度 )	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	就業者数	64,000人	66,320人	基本目標1
イ	合計特殊出生率	1.912	1.974	基本目標2
ウ	社会増減	△417人	0人	基本目標3

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

第2期沖縄市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 稼ぐ力を高めるとともに、新しいひとの流れをつくる事業

イ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

ウ 安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業

#### ② 事業の内容

ア 稼ぐ力を高めるとともに、新しいひとの流れをつくる事業

稼ぐ地域をつくる、新しいひとの流れをつくる。

【具体的な事業】

- ・地域を支える産業の競争力強化
- ・つながりを活かした交流の促進 等

イ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

結婚・子育て世代が将来にわたる展望を描ける環境をつくる、多様化する子育て家庭の様々なニーズに応える。

【具体的な事業】

- ・若い世代と子育て世代の就労支援
- ・こどもたち一人ひとりの可能性を伸ばす 等

ウ 安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業

質の高い暮らしのためのまちの機能の充実、個性あふれる地域の形成、安心して暮らすことができるまちづくりのための事業。

【具体的な事業】

- ・地域の特性を活かした快適な都市を形成する

- ・文化によるまちづくりを推進する
- ・人権を尊重する地域社会づくりを推進する 等

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

2,960,000 千円（2021 年度～2024 年度）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年度 10 月に外部有識者等による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに市ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

2021 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで

## 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで